

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月25日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20592650

研究課題名（和文）要介護高齢者の排便管理及びケアの質の向上を目指したプログラムの開発

研究課題名（英文）Development of care methods for defecation disorders for the elderly requiring nursing care

研究代表者

榑原 千秋（SAKAKIBARA CHIAKI）

金沢大学・保健学系・助教

研究者番号：20367501

研究成果の概要（和文）：施設における排便ケアシステムの構築を目指した介入を行い、その効果を評価した。プログラムAは、The Bristol Stool Scaleを用いて便の性状をアセスメントして便通コントロールをする能力、および排便ケアリーダーが排便ケア改善計画を立案して実施し、評価する能力の育成のため、6ヶ月間の研修会を実施した。プログラムBは、研修会後も引き続き6ヶ月間、施設内における排便ケア改善計画の実施を支援するための組織内教育を加えた。研修会により、スタッフの便の性状のコントロール能力の向上の効果が示唆された。さらに組織内教育を行なうことで、施設内の排便ケアのシステムの構築における有効性が示唆された。

研究成果の概要（英文）： This study was conducted to evaluate the construction of a system for defecation care in long-term care health facilities. In both Programs A and B, fecal assessment using the Bristol Stool Scale was introduced, and a defecation care leadership development workshop helped staff members to develop a defecation care improvement plan. In Program B, researchers also performed in-house education for 6 months after the workshop to support the defecation care improvement plan.

It is suggested that the promotion of workshops for training defecation care leaders would improve the quality of defecation care. We also confirmed the efficacy of in-house training following the workshops, for the construction of a system for defecation care.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：地域看護学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：排便ケア、リーダー育成、アクションリサーチ、高齢者

1. 研究開始当初の背景

介護老人保健施設入所者の排泄障害の発生頻度は、胃ろう造設、経管栄養、尿路カテーテル、認知障害等入所者の重度化に伴い増加している。施設入所の高齢者の40～60%が便秘と判断され、排便管理を便の出ていない日数を数えて3日間便が出なければ下剤投与という指示がケアに組み入れられ習慣的に下剤が投与され、排便促進のために摘便・浣腸といった即効的な排便管理が習慣的に行なわれている。排便管理を薬剤にのみ対処された要介護高齢者は、便意を喪失し自力で排便することは困難になっていることが多い。我々が平成18年に実施した訪問看護ステーションの実態調査、平成19年に実施した介護老人保健施設の実態調査において、排便障害に対する看護・介護職の意識は低く、排便障害を総合的に理解するためのアセスメント・知識・技術が不足しており、施設の適切な排便管理体制も明らかにされていなかった。

介護老人保健施設における排便障害への看護・介護において、スタッフの質の向上は重要な課題であるが、現在日本では、排便管理を専門とする看護・介護職のリーダーは育成されておらず、適切な排便管理ができる人材は限られている。我々は、平成7年から介護老人保健施設の看護・介護職を対

象とし、排泄のメカニズム、アセスメント、ケア方法等の研修会や事例検討会を開催してきた。しかし、組織外の研修では、参加者の施設での立場がさまざまであることから、学んだことをスタッフに伝達し、スタッフの意識をかえることや施設の排便管理上の課題を明らかにし働きかけることは困難だった。すなわち、これまで施設の排便管理のリーダーを育成してこなかった。排便ケア方法の選択は、施設ごとの排泄管理に対する意識・知識・技術に影響を受けていることが多いことから施設の排便管理体制に働きかけることができる人材の育成が必要である。

そこで、我々は、排便ケアの質の向上のためには、現場で実践している看護・介護職自身が、排便管理に対する意識改革を行い、自分達の施設の排便管理上の課題を明らかにし、知識・技術を習得することに加え、意識・知識・技術をスタッフに効果的に伝達する方法の習得や施設ごとの排便管理体制を作り上げていく方法の習得が必要であると考えた。

2. 研究の目的

介護老人保健施設の看護・介護職を対象に要介護高齢者に対する排便管理及びケアの質の向上を目指した排便ケアリーダー育成プログラムを開発することを目的とする。方法は、第

1 段階として、3 施設の介護老人保健施設の看護・介護職の代表者からなる「排便ケアリーダー育成研修会」を実施。研修内容は、排便ケアに必要な知識・スキルと The Bristol Stool Scale を用いた排便アセスメントの導入と各施設の状況に応じた排便ケア改善計画の立案を行うものである。第2段階は、各施設で、排便ケアリーダーが、排便ケア改善計画を実践し評価・修正を行う。その際、研究者は専門的助言や支援を行なった。この職場内外2段階で行われる排便ケアリーダーの育成プログラムの効果を入所者の便の性状・下剤使用量・満足度、スタッフの自己効力感・排便ケアアセスメント能力等のプログラム前後の変化及び排便管理計画の評価から明らかにすることを旨とする。

3. 研究の方法

1) 対象

2つの介護老人保健施設の排便ケアリーダーと全入所者・スタッフを対象とした。排便ケアリーダーは、各施設の管理者が看護師2人と介護職2人の4人を選出し計8人とした。

2) 排便ケアシステムの構築を目指した介入のためのプログラムの作成

Soft Systems Methodologyを参考にして2つのプログラムを作成した。プログラムAは、全スタッフがThe Bristol Stool Scale (BSS) を用いて便の性状を記録し、看護師が便通のコントロール能力を向上し、排便ケアリーダーが排便ケア改善計画を立案し、全スタッフが実

施して評価できることを目的とし6か月間の研修会を実施した。プログラムBは6か月間の研修会後も引き続き6か月間、施設内における排便ケア改善計画の実施を支援するための組織内教育に研究者が介入した。プログラムAはA施設(入所者58人、スタッフ34人)で実施した。プログラムBはB施設(入所者29人、スタッフ17人)で実施した。効果は1年後に評価した。

3) 調査内容

入所者は、属性、栄養状況、排便状況として1か月の排便日数、便の性状、排便ケア方法、満足度(6点満点)を調査した。便の性状はBSSを用いて、硬便、普通便、軟便に分類した。スタッフは、属性、排便アセスメントの実施度(80点満点)、自己効力感(General Self-Efficacy Scale)を調査した。排便ケア改善計画の目標と実施・達成状況を調査した。

4) 分析方法

2施設間の比較はt検定とpearson χ^2 検定、施設内での開始時と1年後の比較は対応のあるt検定とpearson χ^2 検定、施設内での開始時と比較した1年後の変化の有無はMcNemar検定、2施設間の開始時と1年後の比較には二元配置分散分析を用いて分析した。有意水準は5%とした。目標の達成状況は排便ケアリーダーが評価し、研究者は参加観察と排便ケアリーダーとスタッフと施設管理者への聞き取り調査を行い評価内容を確認した。

4. 研究成果

平成20年4月に3施設の入所者192人を対象としベースライン調査を行った。平均年齢は87.4歳で、要介護度

は3以上が70%だった。1ヶ月間の排便において軟便の者は22.5%、硬便の者は10.9%だった。下剤を使用していた人は63%で、そのうち緩下剤の使用が27%、刺激性下剤の使用が18%、緩下剤と刺激性下剤の両方を使用していた人が18%だった。軟便に関連する要因は、1日摂取カロリーは少なく、便意がある者は少なく、1日繊維量が多く、尿失禁が多く、刺激性下剤を使用している者が多かった。硬便に関連する要因は、排便日数が1ヶ月に13日と少なく、腸蠕動がなく坐薬の使用者が多かった。

1) 入所者の排便状況、排便ケア方法、満足度の1年後の変化

便の性状は2つのプログラムとも1年後に有意に変化しており、軟便または硬便から普通便に改善した者は、プログラムAが25.9% (15人)、プログラムBが48.3% (14人) だった。満足度は、2つのプログラムとも有意に高くなり、プログラムAが1.9点から2.2点、プログラムBが2.1点から2.6点に向上した。2つのプログラムとも刺激性下剤を使用しない者の割合は有意に増加しており、刺激性下剤の使用が無しに変化した者は、プログラムAが22.4% (13人)、プログラムBが41.3% (12人) だった。施設内の緩下剤の1か月間総使用量は2つのプログラムとも有意に減少しており、プログラムAは87.8MGから26.4MG、プログラムBは23.9MGから16.6MGに減少した。

2) スタッフの排便アセスメントの実施度

と自己効力感の1年後の変化

プログラムAは有意な変化はみられなかった。プログラムBは排便アセスメントの実施度が有意に高くなり、45.2点から50.6点に向上した。

3) 排便ケア改善計画の目標の1年後の達成状況

プログラムAは8つの目標のうち、スタッフの知識とスキルの統一などの3つの目標は排便ケア改善への意欲が低下したため達成できなかった。プログラムBは8つの目標すべてを達成した。

【考察】

本研究で実施した研修会により、スタッフの便の性状のコントロール能力の効果が示唆された。さらに、研修会後に組織内教育に介入することで、施設内の排便ケアシステムの構築における有効性が示唆された。本研究の成果を広く普及していくことで、国内外における高齢者施設の排便ケアの質の向上に貢献できると考える。

【結論】

介護老人保健施設における排便ケアシステムの構築を目指して、研修会と研修会後に組織内教育にも介入する2つのプログラムを作成し実施した。その結果、研修会だけのプログラムでは入所者の便の性状と排便ケア方法と満足度が向上した。しかし排便ケア改善計画の目標の一部は達成できなかった。研修会後に組織内教育にも介入したプログラムでは、さらにスタッフの排便アセスメントの実施度も向上し、排便ケア改善計画の目標はすべて達成した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① Sakakibara C, Tsukasaki K. Intervention to construct a system for defecation care in long-term care health facilities for the elderly. Journal of the Tsuruma Health Science Society, Kanazawa University, 35(2), 2011, 15-27, 査読有

② Sakakibara C, Tsukasaki K. Fecal properties and associated factors in elderly persons requiring care at a long-term care health facility for the elderly : Journal of the Tsuruma Health Science Society Kanazawa University, 34(1):2010, 39-49. 査読有

[学会発表] (計2件)

① 榊原千秋、塚崎恵子：介護老人保健施設における排便ケアシステムの構築プログラムの開発と評価、第70回日本公衆衛生学会総会、2011.10.21、秋田県民会館(秋田県)

② 榊原千秋、塚崎恵子、長沼理恵：老人保健施設入所者の排泄状況の実態。第11回日本地域看護学会学術集会、2008.7.5、琉球大学医学部(沖縄県)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

榊原 千秋 (SAKAKIBARA CHIAKI)
金沢大学・保健学系・助教
研究者番号：20367501

(2) 研究分担者

塚崎 恵子 (TSUKASAKI KEIKO)
金沢大学・保健学系・教授
研究者番号：20240236

(3) 連携研究者

なし